

庄原市行政評価シート

平成 26 年度評価

事務事業名	堆肥センター管理事業		
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成	年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)
所管課	農業振興課		

長期総合計画	02-01-01	さとやま資源の活用で地域が輝くまち(産業・交流)	農林水産業の振興	農業の振興
予算科目	会計 01 一般会計	目 04 畜産振興費	款 06 農林水産業費	項 01 農業費
			事業 3407 堆肥センター管理事業	

対象者	公設堆肥センター	対象者数など	4施設
根拠法令・計画等	庄原市畜産振興施設設置及び管理条例(平成17年庄原市条例第174号)		
HPアドレス			

実施目的	合併前に旧町において整備した公設堆肥センター4施設の適正な運営及び維持管理を行う。
事務事業の概要	施設の大規模改修、10万円を越える修繕及び設備備品(車両等)の維持管理 市内の堆肥センター施設数 公設4施設 民設19施設(休業中の施設を除く。) 県内の公設の堆肥センター施設数 28施設(内庄原市4施設)

年度別実績概要	
平成 23 年度	指定管理料 0円 消耗品費165千円、修繕費4,697千円、手数料110千円、保険料109千円、委託料236千円、工事請負費9,496千円、自動車重量税120千円
平成 24 年度	指定管理料 0円、修繕料4,486千円、手数料106千円、業務委託料236千円、備品購入費26千円、自動車重量税105千円
平成 25 年度	指定管理料 0円、修繕料2,294千円、手数料108千円、保険料107千円、業務委託料236千円、負担金1,050千円、自動車重量税98千円

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	H 23	H 24	H 25	合計
	事業費	指定管理料		0	0	0
	車検修繕費		4,807	4,487	2,297	11,591
	車検手数料等		632	484	1,670	2,786
		事業費計	5,439	4,971	3,967	14,377
財源	国県補助金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		5,439	4,971	3,967	14,377

実績 (アウトプット)	指標名称	単位	基準値	H 23	H 24	H 25	合計
	1	公設堆肥センター施設数	施設		5	5	5
2							0
3							0
成果 (アウトカム)	1						0
	2						0
	3						0
備考							

事務事業名	堆肥センター管理事業	所管課	農業振興課
-------	------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布			
分布は、A:+1,B:0,C:-1で総回答数が割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA',C'に補正する					市民意見		評価委員会	
優先度		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				2		0	
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				5		6	
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				5	0	1	0
認知度		B	C	C	分布	平均	分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				0		0	
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				4		3	
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				8	-1	4	-1
有効性		A	C	C	分布	平均	分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。				1		0	
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				3		3	
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				8	-1	4	-1
受益者満足度		A	受益者からの回答なし	A	分布	平均	分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				0		5	
B	どちらともいえない。				0		2	
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				0	#DIV/0!	0	1
市民(納税者)納得度		B	C'	C	分布	平均	分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				2		0	
B	どちらともいえない。				3		3	
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				7	0	4	-1
代替性		B	C	C	分布	平均	分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				2		0	
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				2		1	
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				8	-1	6	-1
まちづくり基本条例適合性		B	C'	C	分布	平均	分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				3		0	
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				2		2	
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				7	0	5	-1
所管課評価		事業見直し						
評価詳細	畜産農家の事業活動により生じた家畜排せつ物の管理及び処理を行う施設であるが、市内には地域団体が整備した堆肥センターもあることから、行政財産としての意義や民営施設との公平性の視点から、施設管理のあるべき姿・地元移管等について意見を求める。							
所管課が課題と考える内容	管理料無料の指定管理施設として管理・運営している。 畜産農家の共同利用施設であるが、対象農家や家畜頭数の減少に伴って利用者が特定の個人となっており、今後の施設管理・運営について検討する。							
市民意見(プラモニ)		※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。) ※全意見は、ホームページに掲載しています。						
意見数分布	現行どおり	拡充	見直し	縮小	終了			
	1	0	5	1	5			
主な意見	【見直し】 ・当事業を初めて知りました。 ・酪農家が存在し、家畜排せつ物に関する法律がある以上堆肥センターは必要だと思います。(必要だから、建設された施設だと思います。)運営状況や周辺環境など検討されて一気に見直しでなく、段階的な見直しや改善に対する検討なども考慮されることを望みます。また、肥料としてのリサイクル施設でもあると思いますので、肥料の品質やそれによる収益状況も検討されるべきではないでしょうか。							
	【終了】 ・なぜ、公設でないといけないか理由を明確にしないと、民設もあるのなら不公平である。現在の施設も早急に民間に切り替えるべき。 ・早急に終了すべき							

行政評価委員会評価 事業終了	※行政評価委員会の摘録(会議内容)は、ホームページに掲載しています。
-----------------------	------------------------------------

総括意見

旧町における設置目的は理解できるが、公平性の観点から対象施設は、地域の運営団体へ段階的に移管すべきであり「事業終了」とする。

なお、移管にあたっては、次の事項に留意されたい。また、合併後の他の未統一事業について調査を行い、経営改革の視点から統一に努められたい。

- ・移管後における大規模修繕等のリスク対応について検討すること。
- ・地域団体が運営する施設の経営ノウハウの情報提供等、運営のための助言を行うこと。
- ・施設利用者及び指定管理者に説明を行い移管時期の調整をすること。(調整は速やかに実施すること。)



評価分布	現行どおり	拡 充	見 直 し	縮 小	終 了	
			3	1	3	

各委員の意見

【見直し】

①この施設の受益者には有効な事業であったと思いますが、このまま継続することは他の民間施設との公平性を欠くことになり、合併後10年目を迎える本年度において、民間に譲渡する方向で検討された方が良いと考えます。

②堆肥センター自体は必要な施設ではあるが、国庫補助金問題の解決策と民間譲渡の手段方法を検討し、民間に移行したらよいと思います。

③堆肥の販売などで維持できるのであれば公設でなくともよいと思うが、修繕など大きな費用があった場合の公的支援は必要だと思います。今後、有機肥料の市場拡大や施設の統合も含め考えては如何かと思います。

【縮小】

④補助金等の制約をふまえ、段階的に見直し、地域理解を求め、民間移譲がよいのではないかと考えます。施設の維持管理費、諸経費等、捻出できるよう、民間で運営されている所からの情報を取り入れるなど指導は必要である。

【終了】

⑤必要な事業ではあるが、民設施設の実績もあるので、民間が実施できる事業であれば地元移管等を含めて検討いただきたい。事務上の課題や地元、関係者のご理解等、課題もあると思うが、早期の対応を望みたい。

⑥・自然循環型農業の推進は重要であるが、公の施設分は一部未済とのことであり、公の施設であるべき理由が見いだせない。
 ・早急に民間移譲を進められる必要があると思います。
 ・適化法の関係があるとのことであるが、補助条件を継承し、無償譲渡で可能なのではないかと考えます。
 ・市合併時のこのような事業が他にも無いのかを早急に点検される必要があると思います。

⑦他地区の状況を説明し、なるべく早期に民営化すべきと考えます。
 ただし、民営化の手法等を、他地区の例による指導が必要であると思います。
 他にも合併時の地域差がある事業について、見直す時期にあると思います。